



2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年11月14日

上場会社名 かつこ株式会社 上場取引所 東
コード番号 4166 URL <https://cacco.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 岩井 裕之
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理担当執行役員 (氏名) 中沢 雄太 TEL 03 (6447) 4534
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年12月期第3四半期の業績（2023年1月1日～2023年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	753	△5.5	△8	—	△18	—	△24	—
2022年12月期第3四半期	796	16.2	134	△9.4	123	△14.5	80	△18.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	△9.44	—
2022年12月期第3四半期	30.72	29.27

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	1,583	1,368	86.4
2022年12月期	1,534	1,373	89.5

（参考）自己資本 2023年12月期第3四半期 1,368百万円 2022年12月期 1,373百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	933	△13.3	△187	△205.9	△190	△223.4	△190	△289.8	△72.33

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期3Q	2,655,970株	2022年12月期	2,632,682株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	一株	2022年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期3Q	2,645,769株	2022年12月期3Q	2,629,925株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明内容の入手方法）

四半期決算補足説明資料「2023年12月期第3四半期決算説明資料」は、T D n e t で同日開示した後に当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、当社は、2023年11月14日（火）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び当日配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2023年1月1日～2023年9月30日)における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかながらも景気は回復の動きが続きました。一方で、世界的に金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気の下押しするリスクとなっており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

消費者向け電子商取引(BtoC-EC)市場は、経済産業省による調査「令和4年度デジタル取引環境整備事業(電子商取引に関する市場調査)報告書」によると、2022年は前年比9.91%増の22.7兆円となり、依然として高い成長率を維持しております。また、EC化率(全ての商取引市場規模に対する電子商取引市場規模の割合)が前年比0.35ポイント増の9.13%となるなど、BtoC-EC市場は依然として着実な成長を続けております。

一方、クレジットカード番号等の情報を盗まれ不正に使われる「番号盗用被害」が急増している近年の状況を受け、改正割賦販売法において、クレジットカード番号等の不正な利用を防止するために必要な措置を講じることが義務化され、また、その実務上の指針となる、「クレジットカード・セキュリティガイドライン4.0版(クレジットカード取引セキュリティ協議会)」においては、非対面取引におけるクレジットカードの不正利用対策として、加盟店に対して「属性・行動分析(不正検知システム)」等の方策をリスク状況に応じて導入することが求められるなど、不正対策に対する社会的要請はますます高まっております。

このような事業環境のもとで、当社は「未来のゲームチェンジャーの『まずやってみよう』をカタチに」という経営ビジョンを掲げ、当社の有するセキュリティ・ペイメント・データサイエンスの技術とノウハウをもとに、アルゴリズム及びソフトウェアを開発・提供することで、企業の課題解決やチャレンジを支援する「SaaS型アルゴリズム提供事業」を展開してまいりました。

不正検知サービスにおいては、不正注文検知サービス「0-PLUX」について、IP Geolocation技術の活用により不正検知制度を向上させる等、機能拡充を進めるとともに、クレジットカード向け不正検知システムを提供する大手企業とのクレジットカード不正対策強化に向けた協業を開始し、プロダクトの付加価値向上に努めました。その結果、当第3四半期累計期間の「0-PLUX」のストック収益額(定額課金である月額料金と審査件数に応じた従量課金である審査料金の合計額。「不正チェッカー」を含む。)は541,909千円(前年同期比4.0%減)となりました。また、不正アクセス検知サービスにおいては、情報搾取の手段であるフィッシングメールやサイト、さらに搾取した個人情報で行うなりすましログインをワンストップで対策できるフィッシング対策パッケージ「鉄壁PACK for フィッシング」の受注獲得に努めました。

決済コンサルティングサービスにおいては、SaaS型BNPLシステムの受注獲得に努め、また、データサイエンスサービスにおいては、データ分析案件の受注獲得に努めました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は753,049千円(前年同期比5.5%減)、営業損失△8,287千円(前年同四半期は営業利益134,932千円)、経常損失△18,686千円(前年同四半期は経常利益123,916千円)、四半期純損失△24,977千円(前年同四半期は四半期純利益80,796千円)となりました。

なお、当社はSaaS型アルゴリズム提供事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は1,139,564千円となり、前事業年度末に比べ45,088千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が38,758千円増加したことによるものであります。固定資産は443,766千円となり、前事業年度末に比べ3,882千円増加いたしました。これは主に投資その他の資産が38,314千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は1,583,331千円となり、前事業年度末に比べ48,970千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は128,968千円となり、前事業年度末に比べ32,165千円減少いたしました。これは主に未払法人税等が23,181千円減少したことによるものであります。固定負債は85,893千円となり、前事業年度末に比べ85,893千円増加いたしました。これは長期借入金が84,517千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は214,861千円となり、前事業年度末に比べ53,727千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,368,470千円となり、前事業年度末に比べ4,757千円減少いたしました。これは主に四半期純損失の計上により利益剰余金が24,977千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は86.4%（前事業年度末は89.5%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月13日付で「2022年12月期決算短信」において公表いたしました2023年12月期通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	962,072	1,000,830
売掛金	117,182	96,421
仕掛品	—	100
未収還付法人税等	—	13,152
その他	15,221	29,059
流動資産合計	1,094,476	1,139,564
固定資産		
有形固定資産	11,306	12,586
無形固定資産		
ソフトウェア	349,519	319,638
ソフトウェア仮勘定	5,625	—
その他	924	717
無形固定資産合計	356,068	320,355
投資その他の資産		
その他	92,510	130,327
貸倒引当金	△20,000	△19,503
投資その他の資産合計	72,510	110,824
固定資産合計	439,884	443,766
資産合計	1,534,360	1,583,331
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,764	16,941
短期借入金	—	4,500
1年内返済予定の長期借入金	1,797	15,483
未払法人税等	23,314	132
賞与引当金	9,468	11,101
その他	101,789	80,810
流動負債合計	161,133	128,968
固定負債		
繰延税金負債	—	1,376
長期借入金	—	84,517
固定負債合計	—	85,893
負債合計	161,133	214,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	365,518	374,827
資本剰余金	541,729	551,038
利益剰余金	465,188	440,210
株主資本合計	1,372,436	1,366,076
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	791	2,393
評価・換算差額等合計	791	2,393
純資産合計	1,373,227	1,368,470
負債純資産合計	1,534,360	1,583,331

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	796,561	753,049
売上原価	258,113	263,304
売上総利益	538,447	489,745
販売費及び一般管理費	403,515	498,032
営業利益又は営業損失(△)	134,932	△8,287
営業外収益		
受取利息及び配当金	143	177
経営指導料	2,400	—
貸倒引当金戻入額	—	496
その他	7	200
営業外収益合計	2,550	874
営業外費用		
支払利息	45	103
システム障害対応費用	3,348	10,073
貸倒引当金繰入額	10,000	—
その他	172	1,096
営業外費用合計	13,565	11,273
経常利益又は経常損失(△)	123,916	△18,686
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	123,916	△18,686
法人税、住民税及び事業税	20,590	362
法人税等調整額	22,530	5,928
法人税等合計	43,120	6,291
四半期純利益又は四半期純損失(△)	80,796	△24,977

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自2022年1月1日 至 2022年9月30日)

当社は、SaaS型アルゴリズム提供事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間(自2023年1月1日 至 2023年9月30日)

当社は、SaaS型アルゴリズム提供事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。